

平成 22 年度

光 市

連 結 財 務 書 類 報 告 書

(総務省方式改訂モデル)

貸 借 対 照 表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

平成 23 年 12 月

山 口 県 光 市

目 次

〔作成方針〕

I 連結財務書類4表作成にあたって	1 頁
-------------------	-----

〔連結貸借対照表〕

I 平成22年度連結貸借対照表	4 頁
II 連結貸借対照表より	5 頁

〔連結行政コスト計算書〕

I 平成22年度連結行政コスト計算書	9 頁
II 連結行政コスト計算書より	10 頁

〔連結純資産変動計算書〕

I 平成22年度連結純資産変動計算書	13 頁
--------------------	------

〔連結資金収支計算書〕

I 平成22年度連結資金収支計算書	14 頁
-------------------	------

参考資料

I 連結貸借対照表内訳表	16 頁
II 連結行政コスト計算表内訳表（目的別）	17 頁
III 連結行政コスト計算表内訳表（性質別）	18 頁
IV 連結純資産変動計算書内訳表	19 頁
V 連結資金収支計算書内訳表	20 頁

〔作成方針〕

I 連結財務書類4表の作成にあたって

1 連結財務書類の作成目的

連結財務書類については、普通会計の資産だけでなく、これまで市税や地方債等により構築してきたすべての資産が把握できます。また、資産だけでなく特別会計や一部事務組合・第三セクター等の負債も把握できるため、これらの外郭団体等に借金等の負債がある場合も、連結財務書類から把握することが可能です。

このように、連結財務書類は、普通会計を含めた地方公共団体全体の財政状況を表し、市全体の財政状況を把握することを可能にします。

2 対象会計範囲

連結財務書類4表は、普通会計に公営事業会計（公営企業会計と普通会計以外の特別会計）を加えた市の全会計に、市が出資して設立した外郭団体（土地開発公社や第三セクター）の会計を加えて市全体の連結ベースで作成します。

【連結対象団体】

対象		連結対象	会計名
普通会計		(注1) 全部連結	一般会計 墓園特別会計
特別会計		全部連結	国民健康保険特別会計 老人保健特別会計 介護保険特別会計（保険事業勘定） 介護保険特別会計（介護サービス） 後期高齢者医療特別会計
公営事業 会計	法適用	全部連結	水道事業会計 病院事業会計（光・大和） 介護老人保健施設事業会計（まほろば）
	法非適用	全部連結	簡易水道特別会計 下水道事業特別会計
一部事務組合 ・ 広域連合		(注2) 比例連結	山口県市町総合事務組合 周南地区衛生施設組合 周南東部環境施設組合 周南地区食肉センター組合 光地区消防組合 光地域広域水道企業団 山口県後期高齢者医療広域連合
地方三公社		全部連結	光市土地開発公社
第3セクター等		①出資比率50%以上全部連結 ②出資比率50%未満 実質的に主導的な立場（財政支援等）であれば全部連結	牛島海運 出資50%以上 光市スポーツ振興会 出資50%以上 光市文化振興会 出資50%以上 周南コンピュータ・カレッジ 出資25%以上 財政支援

(注1) **全部連結**…単体財務書類または普通会計財務書類に、連結対象法人等の財務書類すべてを合算することをいいます。

(注2) **比例連結**…単体財務書類または普通会計財務書類に、連結対象法人等の財務書類を持ち分比率等に応じて合算することをいいます。

3 連結内部の相殺消去

連結対象となる会計・団体・法人間で出資や貸付などの関係がある場合は、各会計の残高からそれぞれ控除しています。同様に、各会計間で取引があった場合についても支出及び収入をそれぞれ控除しています。

4 財務書類の主な用語解説

(1) 連結貸借対照表

- ① **資産**…一会計年度を超えて、経営資源として用いられると見込まれるものをいいます。
- ② **有形固定資産**…土地、設備や機械・備品など物質的資産をいいます。
- ③ **投資等**…各種、出資金、貸付金、基金等をいいます。
- ④ **流動資産**…流動性の高い現金（当該年度の歳入歳出決算差引額）及び未収金をいいます。
- ⑤ **繰延勘定**…開発費等既に支出された費用のうち、その効果が将来に及ぶとされるものをいいます。
- ⑥ **負債**…資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済しなければならないものをいいます。
- ⑦ **固定負債**…負債のうち翌々年度以降の償還予定額、債務負担行為に係る支出予定額及び退職給与引当金等をいいます。
- ⑧ **流動負債**…負債のうち翌年度の償還予定額や、未払金、翌年度の退職手当・賞与引当金をいいます。
- ⑨ **純資産**…資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済を要しないものをいいます。

(2) 連結行政コスト計算書

- ① **経常収益**…経常収益は、企業会計で言えば収益に該当するもので、各団体が活動によって得た収入を表します。
- ② **純経常行政コスト**…経常行政コストからサービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた額で、資産形成に結び付かないコストを表します。

(3) 連結純資産変動計算書

- ① 補助金等受入…公共資産整備に係る補助金等をいいます。
- ② 臨時損益…災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失等をいいます。

(4) 連結資金収支計算書

- ① 経常的収支の部…毎年度継続的に収入及び支出されるものをいいます。
- ② 公共資産整備収支の部…貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源をいいます。
- ③ 投資・財務的収支の部…出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源をいいます。

【連結貸借対照表】

I 平成22年度連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	51,546,388	①普通会計地方債	17,041,527
②教育	13,051,370	②公営事業地方債	21,127,853
③福祉	3,209,554	地方公共団体合計	38,169,380
④環境衛生	26,245,667	(2) 関係団体	
⑤産業振興	10,025,115	①一部事務組合・広域連合地方債	1,911,029
⑥消防	1,573,920	②地方三公社長期借入金	1,055,544
⑦総務	2,806,063	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体合計	2,966,573
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	108,458,077	(4) 引当金	
(2) 無形固定資産	21,386	①退職手当引当金	4,461,694
(3) 売却可能資産	138,205	②その他の引当金	670,151
公共資産合計	108,617,668	引当金合計	5,131,845
		(5) その他	23,875
2 投資等		固定負債合計	46,291,673
(1) 投資及び出資金	215,205	2 流動負債	
(2) 貸付金	7,939	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,606,352	①地方公共団体	3,430,724
(4) 長期延滞債権	1,475,514	②関係団体	246,797
(5) その他	0	翌年度償還予定額合計	3,677,521
(6) 回収不能見込額	△ 44,461	(2) 短期借入金	2,535,913
投資等合計	4,260,549	(3) 未払金	470,817
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	626,437
(1) 資金	5,682,880	(5) 賞与引当金	431,303
(2) 財政調整基金・減債基金	3,502,097	(6) その他	149,244
(3) 未収金	1,454,259	流動負債合計	7,891,235
(4) 販売用不動産	517,340	負債合計	54,182,908
(5) その他	91,883	純資産合計	69,980,138
(6) 回収不能見込額	△ 904	負債・純資産合計	124,163,046
流動資産合計	11,247,555		
4 繰延勘定	37,274		
資産合計	124,163,046		

Ⅱ 連結貸借対照表より

1 資 産

資産総額は1,241億6,304万6千円になります。資産の内訳は、公共資産が1,086億1,766万8千円で資産全体の87.5%を占め、次いで流動資産が112億4,755万5千円、投資等が42億6,054万9千円、繰延勘定が3,727万4千円となっています。

公共資産は有形固定資産と無形固定資産、売却可能資産に区分しており、本年度は有形固定資産のうち、下水道や道路などの「生活インフラ・国土保全」が7億7,227万円、水道や病院、ごみ処理施設等の「環境衛生」が2億6,874万円の減となり、全体で9億3,908万円の減となりました。これは減価償却による減が公共資産の整備による増を上回ったためです。

また、流動資産は、普通会計における財政調整基金の増加により、2億5,651万円の増となりました。

2 負 債

負債総額は541億8,290万8千円になります。

負債の内訳は、固定負債が462億9,167万3千円で負債全体の85.4%を占め、流動負債が78億9,123万5千円となっています。

固定負債は、普通会計や公営事業会計、周南東部環境施設組合などの一部事務組合等が翌年度より後に償還しなければならない地方債の残高が1億164万円の減となり、全体で2億3,870万円の減となりました。

流動負債は、普通会計や下水道事業特別会計、周南地区衛生施設組合等の翌年度償還予定地方債が2億2,432万円の減、水道事業会計等の未払金が1億3,353万円の減となり、全体では1億3,257万円の減となりました。

3 純資産

純資産総額は699億8,013万8千円となっています。

平成22年度は、一般会計から病院事業会計や水道事業会計への出資などがありました。前年度と比べ、下水道事業特別会計や水道事業会計などが増、普通会計や介護老人保健施設事業会計などが減となり、地方公共団体では減となりました。しかし、一部事務組合・広域連合などにおいて純資産は増となっており、全体で4,072万円の純資産の増となりました。

連結貸借対照表の増減

(単位:千円)

項 目	平成21年度	平成22年度	増減	増減率
【資産の部】	124,493,595	124,163,046	△ 330,549	△ 0.3%
1 公共資産	109,556,743	108,617,668	△ 939,075	△ 0.9%
(1) 有形固定資産	109,397,457	108,458,077	△ 939,380	△ 0.9%
①生活インフラ・国土保全	52,318,656	51,546,388	△ 772,268	△ 1.5%
②教育	12,978,238	13,051,370	73,132	0.6%
③福祉	3,350,237	3,209,554	△ 140,683	△ 4.2%
④環境衛生	26,514,410	26,245,667	△ 268,743	△ 1.0%
⑤産業振興	9,867,918	10,025,115	157,197	1.6%
⑥消防	1,532,749	1,573,920	41,171	2.7%
⑦総務	2,835,249	2,806,063	△ 29,186	△ 1.0%
(2) 無形固定資産	21,513	21,386	△ 127	△ 0.6%
(3) 売却可能資産	137,773	138,205	432	0.3%
2 投資等	3,898,621	4,260,549	361,928	9.3%
(1) 投資及び出資金	61,916	215,205	153,289	247.6%
(2) 貸付金	5,106	7,939	2,833	55.5%
(3) 基金等	2,463,997	2,606,352	142,355	5.8%
(4) 長期延滞債権	1,409,259	1,475,514	66,255	4.7%
(5) その他	291	0	△ 291	皆減
(6) 回収不能見込額	△ 41,948	△ 44,461	△ 2,513	6.0%
3 流動資産	10,991,042	11,247,555	256,513	2.3%
(1) 資金	5,838,474	5,682,880	△ 155,594	△ 2.7%
(2) 財政調整基金・減債基金	2,946,225	3,502,097	555,872	18.9%
(3) 未収金	1,545,621	1,454,259	△ 91,362	△ 5.9%
(4) 販売用不動産	559,238	517,340	△ 41,898	△ 7.5%
(5) その他	102,338	91,883	△ 10,455	△ 10.2%
(6) 回収不能見込額	△ 854	△ 904	△ 50	5.9%
4 繰延勘定	47,189	37,274	△ 9,915	△ 21.0%
【負債の部】	54,554,173	54,182,908	△ 371,265	△ 0.7%
1 固定負債	46,530,371	46,291,673	△ 238,698	△ 0.5%
(1) 地方公共団体	38,063,572	38,169,380	105,808	0.3%
①普通会計地方債	15,945,927	17,041,527	1,095,600	6.9%
②公営事業地方債	22,117,645	21,127,853	△ 989,792	△ 4.5%
(2) 関係団体	3,174,020	2,966,573	△ 207,447	△ 6.5%
①一部事務組合・広域連合地方債	2,098,977	1,911,029	△ 187,948	△ 9.0%
②地方三公社長期借入金	1,075,043	1,055,544	△ 19,499	△ 1.8%
③第3セクター等長期借入金	0	0	0	-
(3) 長期未払金	0	0	0	-
(4) 引当金	5,292,779	5,131,845	△ 160,934	△ 3.0%
①退職手当引当金	4,664,889	4,461,694	△ 203,195	△ 4.4%
②その他の引当金	627,890	670,151	42,261	6.7%
(5) その他	0	23,875	23,875	皆増
2 流動負債	8,023,802	7,891,235	△ 132,567	△ 1.7%
(1) 翌年度償還予定地方債	3,901,836	3,677,521	△ 224,315	△ 5.7%
①地方公共団体	3,613,124	3,430,724	△ 182,400	△ 5.0%
②関係団体	288,712	246,797	△ 41,915	△ 14.5%
(2) 短期借入金	2,623,637	2,535,913	△ 87,724	△ 3.3%
(3) 未払金	604,347	470,817	△ 133,530	△ 22.1%
(4) 翌年度支払予定退職手当	381,904	626,437	244,533	64.0%
(5) 賞与引当金	448,942	431,303	△ 17,639	△ 3.9%
(6) その他	63,136	149,244	86,108	136.4%
【純資産の部】	69,939,422	69,980,138	40,716	0.1%
【負債・純資産合計】	124,493,595	124,163,046	△ 330,549	△ 0.3%

4 市民一人あたりの貸借対照表

市民一人あたりの貸借対照表から、市民一人あたりの資産は230万1千円
市民一人あたりの負債は100万4千円となりました。

光市住民基本台帳人口(H23.3.31現在) 53,960人
(単位:円)

区 分	平成 21 年度		平成 22 年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
【資産の部】	2,292,489	100.0%	2,301,020	100.0%
1 公共資産	2,017,434	88.0%	2,012,929	87.5%
2 投資等	71,791	3.2%	78,958	3.4%
3 流動資産	202,395	8.8%	208,442	9.1%
4 繰延勘定	869	0.0%	691	0.0%
【負債の部】	1,004,588	43.8%	1,004,131	43.6%
1 固定負債	856,834	37.4%	857,889	37.3%
2 流動負債	147,754	6.4%	146,242	6.4%
【純資産の部】	1,287,900	56.2%	1,296,889	56.4%
【負債・純資産合計】	2,292,489	100.0%	2,301,020	100.0%

※端数処理により、合計と内訳が一致しない場合があります。

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

借		貸	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	955,270	①普通会計地方債	315,818
②教育	241,871	②公営事業地方債	391,547
③福祉	59,480	地方公共団体合計	707,364
④環境衛生	486,391	(2) 関係団体	
⑤産業振興	185,788	①一部事務組合・広域連合地方債	35,416
⑥消防	29,168	②地方三公社長期借入金	19,562
⑦総務	52,003	③第三セクター等長期借入金	0
有形固定資産合計	2,009,972	関係団体合計	54,977
(2) 無形固定資産	396	(3) 長期未払金	0
(3) 売却可能資産	2,561	(4) 引当金	
公共資産合計	2,012,929	①退職手当引当金	82,685
		②その他の引当金	12,419
		引当金合計	95,105
		(5) その他	442
2 投資等		固定負債合計	857,889
(1) 投資及び出資金	3,988		
(2) 貸付金	147	2 流動負債	
(3) 基金等	48,302	(1) 翌年度償還予定地方債	
(4) その他	27,345	①地方公共団体	63,579
(5) 回収不能見込額	0	②関係団体	4,574
(6) 回収不能見込額	△ 824	翌年度償還予定額合計	68,153
投資等合計	78,958	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	46,996
		(3) 未払金	8,725
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	11,609
(1) 資金	105,317	(5) 賞与引当金	7,993
(2) 財政調整基金・減債基金	64,902	(6) その他	2,766
(3) 未収金	26,951	流動負債合計	146,242
(4) 販売用不動産	9,587		
(5) その他	1,703	負債合計	1,004,131
(6) 回収不能見込額	△ 17		
流動資産合計	208,442	純資産合計	1,296,889
4 繰延勘定	691		
資産合計	2,301,020	負債・純資産合計	2,301,020

※端数処理により合計と内訳が一致しない場合があります

【連結行政コスト計算書】

I 平成22年度連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

【目的別】

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	構 成 比
(1) 生活インフラ・国土保全	2,767,279	7.0%
(2) 教育	1,771,256	4.5%
(3) 福祉	21,021,508	52.9%
(4) 環境衛生	8,286,803	20.9%
(5) 産業振興	1,263,372	3.2%
(6) 消防	627,307	1.6%
(7) 総務	2,480,676	6.2%
(8) 議会	218,084	0.5%
(9) 支払利息	880,160	2.2%
(10) 回収不能見込計上額	156,596	0.4%
(11) その他行政コスト	265,528	0.7%
/		
経常行政コスト a	39,738,569	100.0%

【経常収益】

	総 額	構 成 比
(1) 使用料・手数料	433,345	3.1%
(2) 分担金・負担金・寄付金	4,089,804	29.0%
(3) 保険料	2,708,238	19.2%
(4) 事業収益	6,833,054	48.4%
(5) その他特定行政サービス収入	56,685	0.4%
(6) 他会計補助金等	0	0.0%
経常収益 合計 b	14,121,126	100.0%

b/a

35.54%

(差引) 純経常行政コスト a - b	25,617,443
------------------------	------------

【性質別】

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	構 成 比
(1) 人件費	7,288,635	18.3%
(2) 退職手当引当金繰入等	732,213	1.8%
(3) 賞与引当金繰入額	431,303	1.1%
(4) 物件費	5,093,268	12.8%
(5) 維持補修費	497,855	1.3%
(6) 減価償却費	3,786,042	9.5%
(7) 社会保障給付	11,325,910	28.5%
(8) 補助金等	8,932,079	22.5%
(9) 他会計等への支出額	0	0.0%
(10) 他団体への 公共資産整備補助金等	348,980	0.9%
(11) 支払利息	880,160	2.2%
(12) 回収不能見込計上額	156,596	0.4%
(13) その他行政コスト	265,528	0.7%
経常行政コスト a	39,738,569	100.0%

【経常収益】

	総 額	構 成 比
(1) 使用料・手数料	433,345	3.1%
(2) 分担金・負担金・寄付金	4,089,804	29.0%
(3) 保険料	2,708,238	19.2%
(4) 事業収益	6,833,054	48.4%
(5) その他特定行政サービス収入	56,685	0.4%
(6) 他会計補助金等	0	0.0%
経常収益 合計 b	14,121,126	100.0%

b/a

35.54%

(差引) 純経常行政コスト a - b	25,617,443
------------------------	------------

II 連結行政コスト計算書より

平成22年度に行った人的サービスや給付サービス等の行政サービスに消費した行政コストは、総額で397億3,856万9千円になりました。それに対する財源である経常収益は、使用料・手数料や分担金・負担金等で141億2,112万6千円、一般財源や資産売却益等で賄わなければならない純経常行政コストは、256億1,744万3千円になります。

1 性質別

平成22年度と平成21年度の連結行政コスト計算書比較（性質別）

（単位：千円）

区 分		平成21年度 A	平成22年度 B	増 減 B-A		
				金額	率（%）	
経常行政コスト	人にかかるコスト	8,463,966	8,452,151	△ 11,815	△0.1%	
	物にかかるコスト	9,678,701	9,377,165	△ 301,536	△3.1%	
	移転支出的なコスト	20,372,126	20,606,969	234,843	1.2%	
	その他のコスト	1,461,295	1,302,284	△ 159,011	△10.9%	
	計 i	39,976,088	39,738,569	△ 237,519	△0.6%	
経常収益	使用料・手数料	436,950	433,345	△ 3,605	△0.8%	
	分担金・負担金・寄附金	4,041,285	4,089,804	48,519	1.2%	
	保険料	2,600,894	2,708,238	107,344	4.1%	
	事業収益	7,261,604	6,833,054	△ 428,550	△5.9%	
	その他特定行政サービス収入	63,780	56,685	△ 7,095	△11.1%	
計 ii	14,404,513	14,121,126	△ 283,387	△2.0%		
（差引）純経常行政コスト		i - ii	25,571,575	25,617,443	45,868	0.2%

行政コスト計算書を性質別にみると、「人にかかるコスト」84億5,215万円、「物にかかるコスト」93億7,717万円、「移転支出的なコスト」206億697万円、「その他のコスト」13億228万円となっています。

「人にかかるコスト」は、普通会計や下水道事業特別会計、周南東部環境施設組合など一部事務組合で、人件費や賞与引当金繰入等が減となり、全体では1,182万円の減となりました。

「物にかかるコスト」は、減価償却費が全体で2,484万円増となりましたが、維持補修費などに増減があまり見られず、物件費も総額では減となり、全体で3億154万円の減となりました。

「移転支出的なコスト」においては、補助金等が全体で7億6,614万円の減と

なりましたが、子ども手当の影響などにより社会保障給付がほぼ全ての会計において増となり全体では2億3,484万円の増となりました。

「その他のコスト」は、支払利息がほとんどの会計で減額となったこと等により、全体では1億5,901万円の減となりました。

2 目的別

平成22年度と平成21年度の経常行政コストの目的別比較

(単位：千円)

	平成21年度 A	平成22年度 B	増減B-A	
			金額	率(%)
(1) 生活インフラ・国土保全	2,770,261	2,767,279	△ 2,982	△0.1%
(2) 教育	1,793,284	1,771,256	△ 22,028	△1.2%
(3) 福祉	15,987,637	21,021,508	5,033,871	31.5%
(4) 環境衛生	8,447,048	8,286,803	△ 160,245	△1.9%
(5) 産業振興	1,319,245	1,263,372	△ 55,873	△4.2%
(6) 消防	729,292	627,307	△ 101,985	△14.0%
(7) 総務	7,248,050	2,480,676	△ 4,767,374	△65.8%
(8) 議会	219,976	218,084	△ 1,892	△0.9%
(9) 支払利息	984,923	880,160	△ 104,763	△10.6%
(10) 回収不能見込計上額	171,279	156,596	△ 14,683	△8.6%
(11) その他行政コスト	305,093	265,528	△ 39,565	△13.0%
合計	39,976,088	39,738,569	△ 237,519	△0.6%

経常行政コストを目的別にみると、「(3) 福祉」が210億2,151万円、「(4) 環境衛生」が82億8,680万円と2項目で全体の約73.8%を占めています。

連結財務書類では、「(3) 福祉」においては普通会計での事業に加え、特別会計で国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療事業を実施しているため、こうした事業にかかる行政コストが加わり高い割合を占めています。

また、「(4) 環境衛生」においても、水道事業会計や病院事業会計、周南地区衛生施設組合等のごみ処理にかかる行政コストが加わるため、高い割合となっています。

前年度と比較すると、ほとんどの項目について金額が減少しており、経常行政コストの削減に努めた結果がみられます。なお、後期高齢者医療広域連合において、「(7) 総務」から「(3) 福祉」への組替が行われたため、福祉、総務間での増減額が大きくなっています。

3 市民一人あたりの連結行政コスト計算書

市民一人あたりにかかる行政コストは約73万6千円になります。

光市住民基本台帳人口（H23.3.31現在） 53,960 人
（単位：円）

	平成21年度		平成22年度	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
1 人にかかるコスト				
(1) 人件費	137,059	18.6	135,075	18.3
(2) 退職手当引当金等	10,534	1.4	13,570	1.8
(3) 賞与引当金繰入額	8,267	1.1	7,993	1.1
小計	155,860	21.2	156,637	21.3
2 物にかかるコスト				
(1) 物件費	99,891	13.6	94,390	12.8
(2) 維持補修費	9,077	1.2	9,226	1.3
(3) 減価償却費	69,261	9.4	70,164	9.5
小計	178,229	24.2	173,780	23.6
3 移転支出的なコスト				
(1) 社会保障給付	191,529	26.0	209,895	28.5
(2) 補助費等	178,588	24.3	165,531	22.5
(3) 他団体への公共資産整備補助金等	5,026	0.7	6,467	0.9
小計	375,143	51.0	381,893	51.9
4 その他のコスト				
(1) 支払利息	18,137	2.5	16,311	2.2
(2) 回収不能見込計上額	3,154	0.4	2,902	0.4
(3) その他行政コスト	5,618	0.8	4,921	0.7
小計	26,909	3.7	24,134	3.3
経常行政コスト合計	736,141	100.0	736,445	100.0

経常収益合計	265,252	261,696
--------	---------	---------

純経常行政コスト	470,889	474,749
----------	---------	---------

※構成比は端数処理により内訳と計が一致しない場合があります

【連結純資産変動計算書】

I 平成22年度連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計
期首純資産残高	69,939,422
純経常行政コスト	△ 25,617,443
一般財源	
地方税	8,532,906
地方交付税	3,906,257
その他行政コスト充当財源	3,742,976
補助金等受入	9,408,910
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 87,077
公共資産除売却損益	△ 17,765
投資損失	0
損失補償等引当金繰入等	△ 40,661
前期損益修正損	△ 143
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 15,676
無償受贈資産受入	0
その他	228,432
期末純資産残高	69,980,138

【連結資金収支計算書】

I 平成22年度連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,426,659
物件費	5,116,685
社会保障給付	11,325,910
補助金等	8,925,624
支払利息	886,616
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	838,907
支出合計	35,520,401
地方税	8,480,459
地方交付税	3,906,257
国県補助金等	8,321,335
使用料・手数料	286,849
分担金・負担金・寄附金	4,033,313
保険料	2,661,911
事業収入	6,981,269
諸収入	2,831,344
地方債発行額	2,204,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	137,941
他会計補助金等	0
その他収入	879,669
収入合計	40,724,447
経常的収支額	5,204,046

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,771,817
公共資産整備補助金等支出	351,016
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	126,365
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	964
その他支出	0
支出合計	3,250,162
国県補助金等	1,015,947
地方債発行額	1,289,044
長期借入金借入額	0
基金取崩額	15,699
他会計補助金等	0
その他収入	13,988
収入合計	2,334,678
公共資産整備収支額	△ 915,484

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	405,760
基金積立額	258,820
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	3,874,225
長期借入金返済額	19,500
短期借入金減少額	9,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	4,567,305
国県補助金等	76,241
貸付金回収額	415,353
基金取崩額	1,895
地方債発行額	68,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	10,688
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	183,564
収入合計	755,741
投資・財務的収支額	△ 3,811,564

翌年度繰上充入金増減額	△ 78,724
当年度資金増減額	398,274
期首資金残高	8,784,699
経費負担割合変更に伴う差額	2,004
期末資金残高	9,184,977

参 考 资 料

II 連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

（単位：千円）

	地方公共団体 普通会計 公営企業会計 公営事業会計	(相殺消去等)	小計 A	一部事務組合 広域連合	地方三公社	第三セクター等	小計 B	合計 A+B	(相殺消去等) C	純計 A+B+C
経常行政コスト										
生活インフラ・国土保全	4,039,695	△ 1,281,507	2,758,188	0	9,091	0	9,091	2,767,279		2,767,279
教育	1,765,842		1,765,842	0	0	225,234	225,234	1,991,076	△ 219,820	1,771,256
福祉	16,920,582	△ 1,021,721	15,898,861	6,169,186	0	0	6,169,186	22,068,047	△ 1,046,539	21,021,508
環境衛生	9,105,294	△ 892,106	8,213,188	834,427	0	0	834,427	9,047,615	△ 760,812	8,286,803
産業振興	1,158,460		1,158,460	0	0	126,198	126,198	1,284,658	△ 21,286	1,263,372
消防	799,753		799,753	539,329	0	0	539,329	1,339,082	△ 711,775	627,307
総務	2,306,709		2,306,709	173,967	0	0	173,967	2,480,676		2,480,676
議会	217,966		217,966	118	0	0	118	218,084		218,084
支払利息	860,156		860,156	19,430	6,456	574	26,460	886,616	△ 6,456	880,160
回収不能見込計上額	156,596		156,596	0	0	0	0	156,596		156,596
その他	222,271		222,271	0	42,513	744	43,257	265,528		265,528
経常行政コスト合計	37,553,324	△ 3,195,334	34,357,990	7,736,457	58,060	352,750	8,147,267	42,505,257	△ 2,766,688	39,738,569
経常収益										
使用料・手数料	341,996		341,996	91,349	0	0	91,349	433,345		433,345
分担金・負担金・寄附金	4,050,424		4,050,424	2,420,816	0	11,810	2,432,626	6,483,050	△ 2,393,246	4,089,804
保険料	2,708,238		2,708,238	0	0	0	0	2,708,238		2,708,238
事業収益	6,779,003	△ 50,779	6,728,224	36	49,617	279,547	329,200	7,057,424	△ 224,370	6,833,054
その他特定行政サービス収入	50,013		50,013	62	7,618	22,184	29,864	79,877	△ 23,192	56,685
他会計補助金等	3,144,555	△ 3,144,555	0	1,381	0	0	1,381	1,381	△ 1,381	0
経常収益合計	17,074,229	△ 3,195,334	13,878,895	2,513,644	57,235	313,541	2,884,420	16,763,315	△ 2,642,189	14,121,126
(差引) 純経常行政コスト	20,479,095	0	20,479,095	5,222,813	825	39,209	5,262,847	25,741,942	△ 124,499	25,617,443

Ⅲ 連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

（単位：千円）

	地方公共団体 普通会計 公営企業会計 公営事業会計	(相殺消去等)	小計 A	一部事務組合 広域連合	地方三公社	第三セクター等	小計 B	合計 A+B	(相殺消去等) C	純計 A+B+C
経常行政コスト										
人件費	6,650,865		6,650,865	513,758	97	123,915	637,770	7,288,635		7,288,635
退職手当等引当金繰入等	542,416		542,416	187,160	0	2,637	189,797	732,213		732,213
賞与引当金繰入額	390,173		390,173	32,695	0	8,435	41,130	431,303		431,303
物件費	4,798,322	△ 31,507	4,766,815	346,862	8,763	195,198	550,823	5,317,638	△ 224,370	5,093,268
維持補修費	281,269		281,269	204,279	0	12,307	216,586	497,855		497,855
減価償却費	3,503,982		3,503,982	281,175	0	885	282,060	3,786,042		3,786,042
社会保障給付	11,317,706		11,317,706	8,204	0	0	8,204	11,325,910		11,325,910
補助金等	4,877,284	△ 5,270	4,872,014	6,142,894	231	8,055	6,151,180	11,023,194	△ 2,091,115	8,932,079
他会計等への支出額	3,603,304	△ 3,158,557	444,747	0	0	0	0	444,747	△ 444,747	0
他団体への公共資産整備補助金等	348,980		348,980	0	0	0	0	348,980		348,980
支払利息	860,156		860,156	19,430	6,456	574	26,460	886,616	△ 6,456	880,160
回収不能見込計上額	156,596		156,596	0	0	0	0	156,596		156,596
その他行政コスト	222,271		222,271	0	42,513	744	43,257	265,528		265,528
経常行政コスト合計	37,553,324	△ 3,195,334	34,357,990	7,736,457	58,060	352,750	8,147,267	42,505,257	△ 2,766,688	39,738,569
経常収益										
使用料・手数料	341,996		341,996	91,349	0	0	91,349	433,345		433,345
分担金・負担金・寄附金	4,050,424		4,050,424	2,420,816	0	11,810	2,432,626	6,483,050	△ 2,393,246	4,089,804
保険料	2,708,238		2,708,238	0	0	0	0	2,708,238		2,708,238
事業収益	6,779,003	△ 50,779	6,728,224	36	49,617	279,547	329,200	7,057,424	△ 224,370	6,833,054
その他特定行政サービス収入	50,013		50,013	62	7,618	22,184	29,864	79,877	△ 23,192	56,685
他会計補助金等	3,144,555	△ 3,144,555	0	1,381	0	0	1,381	1,381	△ 1,381	0
経常収益合計	17,074,229	△ 3,195,334	13,878,895	2,513,644	57,235	313,541	2,884,420	16,763,315	△ 2,642,189	14,121,126
(差引) 純経常行政コスト	20,479,095	0	20,479,095	5,222,813	825	39,209	5,262,847	25,741,942	△ 124,499	25,617,443

IV 連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体 普通会計 公営企業会計 公営事業会計	(相殺消去等)	小計 A	一部事務組合 広域連合	地方三公社	第三セクター等	小計 B	合計 A+B	(相殺消去等) C	純計 A+B+C
期首純資産残高	64,080,183	△ 1,681,480	62,398,703	6,724,857	510,030	430,330	7,665,217	70,063,920	△ 124,498	69,939,422
純経常行政コスト	△ 20,479,095	124,499	△ 20,354,596	△ 5,222,813	△ 825	△ 39,209	△ 5,262,847	△ 25,617,443		△ 25,617,443
一般財源										
地方税	8,532,906		8,532,906	0	0	0	0	8,532,906		8,532,906
地方交付税	3,906,257		3,906,257	0	0	0	0	3,906,257		3,906,257
その他行政コスト充当財源	1,211,558		1,211,558	2,655,917	0	0	2,655,917	3,867,475	△ 124,499	3,742,976
補助金等受入	6,842,903		6,842,903	2,529,835	0	36,172	2,566,007	9,408,910		9,408,910
臨時損益										
災害復旧事業費	△ 87,077		△ 87,077	0	0	0	0	△ 87,077		△ 87,077
公共資産除売却損益	△ 17,765		△ 17,765	0	0	0	0	△ 17,765		△ 17,765
投資損失	0		0	0	0	0	0	0		0
損失補償等引当金繰入	△ 40,661		△ 40,661	0	0	0	0	△ 40,661		△ 40,661
前期損益修正損	0		0	0	△ 143	0	△ 143	△ 143		△ 143
出資の受入・新規設立	106,035	△ 106,035	0	0	0	0	0	0		0
資産評価替えによる変動額	432		432	0	△ 16,108	0	△ 16,108	△ 15,676		△ 15,676
無償受贈資産受入	0		0	0	0	0	0	0		0
その他	△ 45,428	152,835	107,407	121,025	0	0	121,025	228,432		228,432
期末純資産残高	64,010,248	△ 1,510,181	62,500,067	6,808,821	492,954	427,293	7,729,068	70,229,135	△ 248,997	69,980,138

V 連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体 普通会計 公営企業会計	(相殺消去等)	小 計 A	一部事務組合 広域連合	地方三公社	第三セクター等	小 計 B	合 計 A+B	(相殺消去等) C	純 計 A+B+C
[経常的収支の部]										
人件費	7,663,018		7,663,018	619,693	97	143,851	763,641	8,426,659		8,426,659
物件費	4,817,785	△ 26,349	4,791,436	345,698	8,763	195,158	549,619	5,341,055	△ 224,370	5,116,685
社会保障給付	11,317,706		11,317,706	8,204	0	0	8,204	11,325,910		11,325,910
補助金等	5,322,031	△ 5,270	5,316,761	6,142,894	231	8,055	6,151,180	11,467,941	△ 2,542,317	8,925,624
支払利息	860,156		860,156	19,430	6,456	574	26,460	886,616		886,616
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,518,931	△ 1,518,931	0	0	0	0	0	0		0
その他支出	582,400		582,400	204,279	37,296	14,932	256,507	838,907		838,907
支出合計	32,082,027	△ 1,550,550	30,531,477	7,340,198	52,843	362,570	7,755,611	38,287,088	△ 2,766,687	35,520,401
地方税	8,480,459		8,480,459	0	0	0	0	8,480,459		8,480,459
地方交付税	3,906,257		3,906,257	0	0	0	0	3,906,257		3,906,257
国県補助金等	5,831,569		5,831,569	2,453,594	0	36,172	2,489,766	8,321,335		8,321,335
使用料・手数料	242,366		242,366	44,483	0	0	44,483	286,849		286,849
分担金・負担金・寄附金	4,031,044	△ 37,112	3,993,932	2,420,816	0	11,810	2,432,626	6,426,558	△ 2,393,245	4,033,313
保険料	2,661,911		2,661,911	0	0	0	0	2,661,911		2,661,911
事業収入	6,866,089		6,866,089	0	72,013	265,786	337,799	7,203,888	△ 222,619	6,981,269
諸収入	289,801		289,801	2,541,161	156	226	2,541,543	2,831,344		2,831,344
地方債発行額	2,204,100		2,204,100	0	0	0	0	2,204,100		2,204,100
長期借入金借入額	0		0	0	0	0	0	0		0
短期借入金増加額	0		0	0	0	0	0	0		0
基金取崩額	42,903		42,903	70,038	0	25,000	95,038	137,941		137,941
他会計補助金等	2,471,376	△ 2,471,376	0	0	0	0	0	0		0
その他収入	876,057		876,057	△ 842	7,331	21,696	28,185	904,242	△ 24,573	879,669
収入合計	37,903,932	△ 2,508,488	35,395,444	7,529,250	79,500	360,690	7,969,440	43,364,884	△ 2,640,437	40,724,447
経常的収支額	5,821,905	△ 957,938	4,863,967	189,052	26,657	△ 1,880	213,829	5,077,796	126,250	5,204,046
[公共資産整備収支の部]										
公共資産整備支出	2,767,681	△ 5,068	2,762,613	0	7,882	1,322	9,204	2,771,817		2,771,817
公共資産整備補助金等支出	348,980		348,980	2,036	0	0	2,036	351,016		351,016
他会計への建設費充当財源繰出支出	110,021	△ 110,021	0	0	0	0	0	0		0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0		0	0	0	0	0	0		0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支	0		0	126,365	0	0	126,365	126,365		126,365
地方三公社公共資産整備支出	0		0	0	0	0	0	0		0
第三セクター等公共資産整備支出	0		0	0	0	964	964	964		964
支出合計	3,226,682	△ 115,089	3,111,593	128,401	7,882	2,286	138,569	3,250,162		3,250,162
国県補助金等	1,015,947		1,015,947	0	0	0	0	1,015,947		1,015,947
地方債発行額	1,237,200		1,237,200	51,844	0	0	51,844	1,289,044		1,289,044
長期借入金借入額	0		0	0	15,000	0	15,000	15,000	△ 15,000	0
基金取崩額	0		0	15,699	0	0	15,699	15,699		15,699
他会計補助金等	43,128	△ 43,128	0	41,479	0	0	41,479	41,479	△ 41,479	0
その他収入	13,828		13,828	0	0	160	160	13,988		13,988
収入合計	2,310,103	△ 43,128	2,266,975	109,022	15,000	160	124,182	2,391,157	△ 56,479	2,334,678
公共資産整備収支額	△ 916,579	71,961	△ 844,618	△ 19,379	7,118	△ 2,126	△ 14,387	△ 859,005	△ 56,479	△ 915,484
[投資・財務的収支の部]										
投資及び出資金	0		0	0	0	0	0	0		0
貸付金	418,860		418,860	1,895	0	5	1,900	420,760	△ 15,000	405,760
基金積立額	31,800		31,800	227,020	0	0	227,020	258,820		258,820
定額運用基金への繰出支出	0		0	0	0	0	0	0		0
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,635,639	△ 1,635,639	0	0	0	0	0	0		0
地方債償還額	3,624,832		3,624,832	249,393	0	0	249,393	3,874,225		3,874,225
長期借入金返済額	0		0	0	34,500	0	34,500	34,500	△ 15,000	19,500
短期借入金減少額	0		0	0	0	9,000	9,000	9,000		9,000
収益事業純支出	0		0	0	0	0	0	0		0
その他支出	0		0	0	0	0	0	0		0
支出合計	5,711,131	△ 1,635,639	4,075,492	478,308	34,500	9,005	521,813	4,597,305	△ 30,000	4,567,305
国県補助金等	0		0	76,241	0	0	76,241	76,241		76,241
貸付金回収額	427,842		427,842	2,511	0	0	2,511	430,353	△ 15,000	415,353
基金取崩額	0		0	1,895	0	0	1,895	1,895		1,895
地方債発行額	68,000		68,000	0	0	0	0	68,000		68,000
長期借入金借入額	0		0	0	0	0	0	0		0
公共資産等売却収入	10,688		10,688	0	0	0	0	10,688		10,688
収益事業純収入	0		0	0	0	0	0	0		0
他会計補助金等	744,594	△ 744,594	0	0	0	0	0	0		0
その他収入	138,657	△ 5,068	133,589	132,995	0	0	132,995	266,584	△ 83,020	183,564
収入合計	1,389,781	△ 749,662	640,119	213,642	0	0	213,642	853,761	△ 98,020	755,741
投資・財務的収支額	△ 4,321,350	885,977	△ 3,435,373	△ 264,666	△ 34,500	△ 9,005	△ 308,171	△ 3,743,544	△ 68,020	△ 3,811,564
翌年度繰上充用金増減額	△ 78,724		△ 78,724	0	0	0	0	△ 78,724		△ 78,724
当年度資金増減額	505,252		505,252	△ 94,993	△ 725	△ 13,011	△ 108,729	396,523	1,751	398,274
期首資金残高	8,266,365		8,266,365	313,669	147,425	57,240	518,334	8,784,699		8,784,699
経費負担割合変更に伴う差額	0		0	2,004	0	0	2,004	2,004		2,004
期末資金残高	8,771,617		8,771,617	220,680	146,700	44,229	411,609	9,183,226	1,751	9,184,977